

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	カナダ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# Navio カナダ債券ファンド



第30期（決算日：2014年10月20日）

第31期（決算日：2014年11月18日）

第32期（決算日：2014年12月18日）

第33期（決算日：2015年1月19日）

第34期（決算日：2015年2月18日）

第35期（決算日：2015年3月18日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio カナダ債券ファンド」は、去る3月18日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## Navio カナダ債券ファンドのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇カナダ債券マザーファンド	13
---------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ世界国債 インデックス カナダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 込 配	み 金 期 騰 落	中 率	中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
6期(2012年10月18日)	9,943		5	0.6	414.71	△0.8	97.3	—	204
7期(2012年11月19日)	10,111		5	1.7	424.35	2.3	97.3	—	208
8期(2012年12月18日)	10,522		5	4.1	442.91	4.4	95.6	—	215
9期(2013年1月18日)	11,180		5	6.3	469.93	6.1	95.5	—	229
10期(2013年2月18日)	11,364		5	1.7	481.50	2.5	95.7	—	232
11期(2013年3月18日)	11,359		5	0.0	484.68	0.7	95.7	—	232
12期(2013年4月18日)	11,843		5	4.3	500.86	3.3	96.4	—	242
13期(2013年5月20日)	12,280		5	3.7	524.12	4.6	96.1	—	251
14期(2013年6月18日)	11,324		5	△7.7	483.08	△7.8	95.6	—	232
15期(2013年7月18日)	11,535		5	1.9	491.40	1.7	95.5	—	237
16期(2013年8月19日)	11,157		5	△3.2	476.58	△3.0	97.6	—	229
17期(2013年9月18日)	11,346		5	1.7	486.92	2.2	96.8	—	234
18期(2013年10月18日)	11,364		5	0.2	485.51	△0.3	97.8	—	236
19期(2013年11月18日)	11,475		5	1.0	491.28	1.2	97.3	—	239
20期(2013年12月18日)	11,549		5	0.7	495.84	0.9	96.6	—	243
21期(2014年1月20日)	11,419		5	△1.1	492.19	△0.7	97.6	—	242
22期(2014年2月18日)	11,244		5	△1.5	481.75	△2.1	96.6	—	239
23期(2014年3月18日)	11,166		5	△0.6	480.23	△0.3	97.6	—	238
24期(2014年4月18日)	11,272		5	1.0	486.22	1.2	96.5	—	240
25期(2014年5月19日)	11,421		5	1.4	492.47	1.3	96.7	—	243
26期(2014年6月18日)	11,455		5	0.3	496.26	0.8	96.4	—	244
27期(2014年7月18日)	11,574		5	1.1	502.53	1.3	96.6	—	246
28期(2014年8月18日)	11,651		5	0.7	503.68	0.2	97.9	—	247
29期(2014年9月18日)	12,071		5	3.6	521.37	3.5	97.5	—	257
30期(2014年10月20日)	11,820		5	△2.0	513.44	△1.5	97.2	—	252
31期(2014年11月18日)	12,775		5	8.1	554.78	8.1	97.3	—	272
32期(2014年12月18日)	12,837		5	0.5	551.15	△0.7	97.6	—	271
33期(2015年1月19日)	12,559		5	△2.1	547.55	△0.7	96.7	—	261
34期(2015年2月18日)	12,405		5	△1.2	537.81	△1.8	96.5	—	258
35期(2015年3月18日)	12,282		5	△1.0	536.02	△0.3	96.1	—	257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2014年9月18日	円 12,071	% —	521.37	% —	% 97.5	% —
	9月末	12,084	0.1	524.16	0.5	97.1	—
	(期 末) 2014年10月20日	11,825	△2.0	513.44	△1.5	97.2	—
第31期	(期 首) 2014年10月20日	11,820	—	513.44	—	97.2	—
	10月末	12,086	2.3	524.24	2.1	96.7	—
	(期 末) 2014年11月18日	12,780	8.1	554.78	8.1	97.3	—
第32期	(期 首) 2014年11月18日	12,775	—	554.78	—	97.3	—
	11月末	12,994	1.7	564.27	1.7	96.6	—
	(期 末) 2014年12月18日	12,842	0.5	551.15	△0.7	97.6	—
第33期	(期 首) 2014年12月18日	12,837	—	551.15	—	97.6	—
	12月末	12,967	1.0	566.37	2.8	96.6	—
	(期 末) 2015年1月19日	12,564	△2.1	547.55	△0.7	96.7	—
第34期	(期 首) 2015年1月19日	12,559	—	547.55	—	96.7	—
	1月末	12,218	△2.7	532.89	△2.7	96.5	—
	(期 末) 2015年2月18日	12,410	△1.2	537.81	△1.8	96.5	—
第35期	(期 首) 2015年2月18日	12,405	—	537.81	—	96.5	—
	2月末	12,429	0.2	542.28	0.8	96.6	—
	(期 末) 2015年3月18日	12,287	△1.0	536.02	△0.3	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

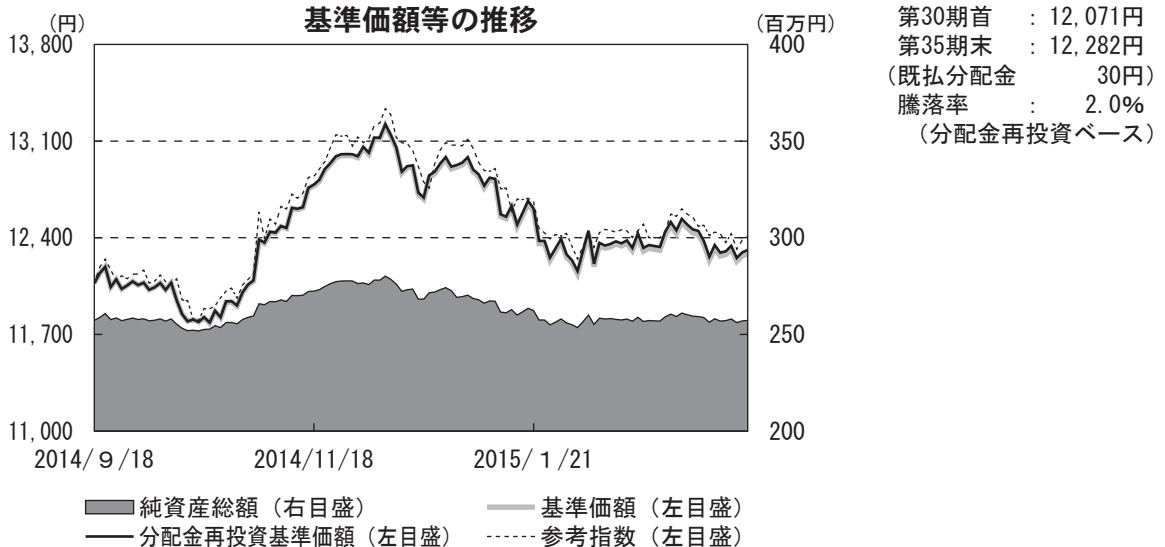
## 運用経過

## 当作成期中の基準価額等の推移について

(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

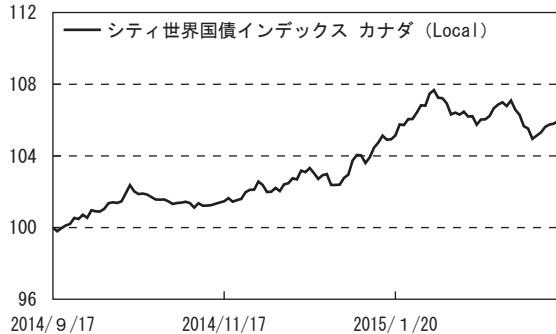


- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

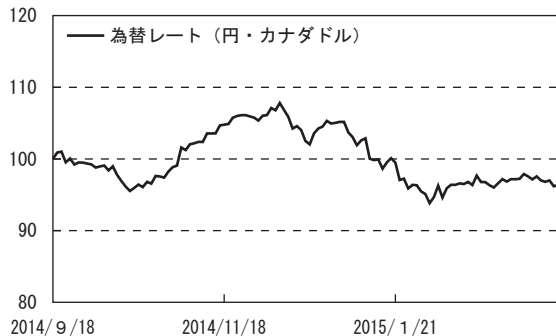
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受した他、カナダ金利が低下したことなどがプラス要因となりました。
下落要因	カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。

## 投資環境について

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

## ◎債券市況

- ・原油をはじめとする商品市況の下落を受けてカナダ景気の先行きに対する懸念が高まったことや、カナダ銀行（中央銀行）が2015年1月に市場予想に反して、政策金利を0.25%引き下げ0.75%としたことなどから、カナダ金利は低下しました。

## ◎為替市況

- ・カナダドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇する局面もありましたが、原油価格の下落や中央銀行の金融政策発動の影響などから、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <N a v i o カナダ債券ファンド>

- ・当ファンドはカナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

### <カナダ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・原油価格下落に伴うカナダ経済への悪影響が懸念され、カナダ金利が低下する展開を想定し、2014年12月上旬にファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を参考指数比中立から長めに変更し、当作成期末まで維持しました。
- ・前記の運用の結果、カナダドルが対円で下落したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、債券の利子収益に加え、カナダ金利が低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇となりました。

### (ご参考)

#### 利回り・デュレーション

作成期首（2014年9月18日）

最終利回り	1.8%
直接利回り	2.9%
デュレーション	6.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年3月18日）

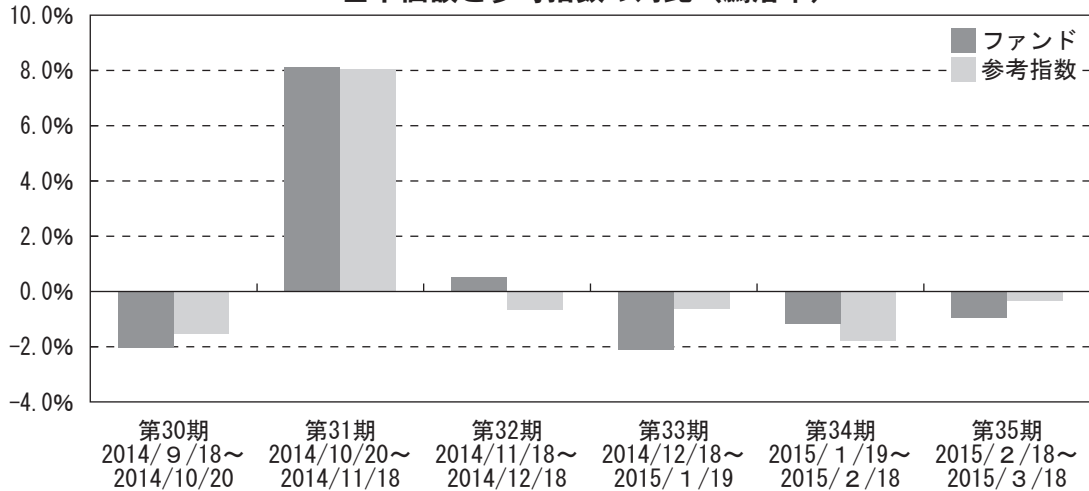
最終利回り	1.1%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス カナダ（円ベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期 2014年9月19日～ 2014年10月20日	第31期 2014年10月21日～ 2014年11月18日	第32期 2014年11月19日～ 2014年12月18日	第33期 2014年12月19日～ 2015年1月19日	第34期 2015年1月20日～ 2015年2月18日	第35期 2015年2月19日～ 2015年3月18日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.042%	0.039%	0.039%	0.040%	0.040%	0.041%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,540	2,853	2,916	2,923	2,929	2,935

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <N a v i o カナダ債券ファンド>

カナダ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <カナダ債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・カナダでは、雇用は回復傾向にあるものの、製造関連や消費関連データは弱めで輸出も伸び悩んでいることから、中央銀行は現在の緩和姿勢を継続すると予想します。そのため、カナダ金利は低下余地を探る展開を想定します。なお、経済的な結びつきの大きい米国景気動向や資源価格動向などについても留意が必要です。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落期待が維持され、カナダドルは対円で底堅く推移すると考えます。

#### ◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

(デュレーション)

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月19日～2015年3月18日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(35)	(0.287)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.281)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.021)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.040	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4 )	(0.030)	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	78	0.629	
作成期中の平均基準価額は、12,463円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年9月19日～2015年3月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カナダ債券マザーファンド	千口 4,703	千円 6,046	千口 9,883	千円 13,157

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月19日～2015年3月18日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;N a v i o カナダ債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;カナダ債券マザーファンド&gt;

区 分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 0.99539	百万円 —	% —	百万円 9	百万円 6	% 66.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年3月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第29期末		第35期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
カナダ債券マザーファンド	千口 204,017	千口 198,837	千円 256,619	

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月18日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
カナダ債券マザーファンド	千円 256,619	% 99.6
コール・ローン等、その他	964	0.4
投資信託財産総額	257,583	100.0

(注) カナダ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(254,616千円)の投資信託財産総額(256,753千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 カナダドル=94.91円		
----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2014年10月20日現在	2014年11月18日現在	2014年12月18日現在	2015年1月19日現在	2015年2月18日現在	2015年3月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	252,938,628	274,006,393	271,951,901	262,056,524	259,210,269	257,583,947
コール・ローン等	878,538	870,638	902,014	907,638	870,894	838,421
カナダ債券マザーファンド(評価額)	251,958,763	271,761,410	270,916,655	261,044,260	258,225,697	256,619,718
未収入金	101,326	1,374,344	133,231	104,625	113,677	125,807
未収利息	1	1	1	1	1	1
(B) 負債	375,055	1,609,892	375,892	384,606	356,787	340,925
未払収益分配金	106,838	106,614	105,775	104,176	104,334	104,727
未払解約金	—	1,254,825	—	—	—	—
未払信託報酬	267,206	247,517	269,101	279,372	251,504	235,311
その他未払費用	1,011	936	1,016	1,058	949	887
(C) 純資産総額(A-B)	252,563,573	272,396,501	271,576,009	261,671,918	258,853,482	257,243,022
元本	213,676,468	213,228,508	211,550,404	208,352,441	208,669,078	209,454,573
次期繰越損益金	38,887,105	59,167,993	60,025,605	53,319,477	50,184,404	47,788,449
(D) 受益権総口数	213,676,468口	213,228,508口	211,550,404口	208,352,441口	208,669,078口	209,454,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,820円	12,775円	12,837円	12,559円	12,405円	12,282円

## ○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年9月19日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月18日	2014年11月19日～ 2014年12月18日	2014年12月19日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月18日	2015年2月19日～ 2015年3月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	24	19	29	34	30	29
受取利息	24	19	29	34	30	29
(B) 有価証券売買損益	△ 4,994,229	20,714,376	1,692,759	△ 5,415,592	△ 2,830,244	△ 2,245,495
売買益	3,504	20,850,893	1,763,614	20,124	19,726	640
売買損	△ 4,997,733	△ 136,517	△ 70,855	△ 5,435,716	△ 2,849,970	△ 2,246,135
(C) 信託報酬等	△ 268,217	△ 248,453	△ 270,117	△ 280,430	△ 252,453	△ 236,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,262,422	20,465,942	1,422,671	△ 5,695,988	△ 3,082,667	△ 2,481,664
(E) 前期繰越損益金	41,986,468	36,350,741	55,909,918	56,302,351	50,280,435	47,065,919
(F) 追加信託差損益金	2,269,897	2,457,924	2,798,791	2,817,290	3,090,970	3,308,921
(配当等相当額)	( 3,887,420)	( 4,141,819)	( 4,464,254)	( 4,458,043)	( 4,798,852)	( 5,063,444)
(売買損益相当額)	(△ 1,617,523)	(△ 1,683,895)	(△ 1,665,463)	(△ 1,640,753)	(△ 1,707,882)	(△ 1,754,523)
(G) 計(D+E+F)	38,993,943	59,274,607	60,131,380	53,423,653	50,288,738	47,893,176
(H) 収益分配金	△ 106,838	△ 106,614	△ 105,775	△ 104,176	△ 104,334	△ 104,727
次期繰越損益金(G+H)	38,887,105	59,167,993	60,025,605	53,319,477	50,184,404	47,788,449
追加信託差損益金	2,269,897	2,457,924	2,798,791	2,817,290	3,090,970	3,308,921
(配当等相当額)	( 3,888,885)	( 4,143,015)	( 4,466,159)	( 4,458,361)	( 4,800,399)	( 5,064,734)
(売買損益相当額)	(△ 1,618,988)	(△ 1,685,091)	(△ 1,667,368)	(△ 1,641,071)	(△ 1,709,429)	(△ 1,755,813)
分配準備積立金	50,395,315	56,710,069	57,226,814	56,458,582	56,333,768	56,413,502
繰越損益金	△13,778,107	—	—	△ 5,956,395	△ 9,240,334	△11,933,974

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

- ①作成期首(前作成期末)元本額 213,112,900円  
 作成期中追加設定元本額 5,981,366円  
 作成期中一部解約元本額 9,639,693円
- ②分配金の計算過程

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
費用控除後の配当等収益額	A 376,862円	605,314円	474,666円	260,407円	227,426円	217,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B ー円	6,182,784円	948,005円	ー円	ー円	ー円
収益調整金額	C 3,888,885円	4,143,015円	4,466,159円	4,458,361円	4,800,399円	5,064,734円
分配準備積立金額	D 50,125,291円	50,028,585円	55,909,918円	56,302,351円	56,210,676円	56,300,854円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 54,391,038円	60,959,698円	61,798,748円	61,021,119円	61,238,501円	61,582,963円
当ファンドの期末残存口数	F 213,676,468口	213,228,508口	211,550,404口	208,352,441口	208,669,078口	209,454,573口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 2,545円	2,858円	2,921円	2,928円	2,934円	2,940円
1万口当たり分配金額	H 5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 106,838円	106,614円	105,775円	104,176円	104,334円	104,727円

## ○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お 知 ら せ]

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## カナダ債券マザーファンド

### 《第3期》決算日2015年3月18日

〔計算期間：2014年3月19日～2015年3月18日〕

「カナダ債券マザーファンド」は、3月18日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてカナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、カナダの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびにカナダドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 インデックス カナダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	(円ベース)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	414.34	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	11,537	15.4	484.68	17.0	95.9	—	231
2期(2014年3月18日)	11,534	△ 0.0	480.23	△ 0.9	97.8	—	238
3期(2015年3月18日)	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—	256

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

(注) シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ ( 円 ベース )		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年3月18日	円 11,534	% —	480.23	% —	97.8	—
3月末	11,652	1.0	485.47	1.1	97.7	—
4月末	11,732	1.7	488.81	1.8	96.6	—
5月末	11,887	3.1	495.72	3.2	96.7	—
6月末	12,050	4.5	501.94	4.5	96.8	—
7月末	12,049	4.5	501.66	4.5	96.9	—
8月末	12,337	7.0	513.97	7.0	98.1	—
9月末	12,598	9.2	524.16	9.1	97.4	—
10月末	12,618	9.4	524.24	9.2	96.9	—
11月末	13,586	17.8	564.27	17.5	96.8	—
12月末	13,577	17.7	566.37	17.9	96.9	—
2015年1月末	12,809	11.1	532.89	11.0	96.8	—
2月末	13,048	13.1	542.28	12.9	96.8	—
(期末) 2015年3月18日	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

基準価額の推移

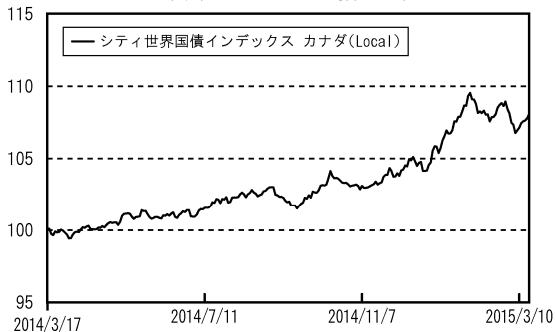


(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



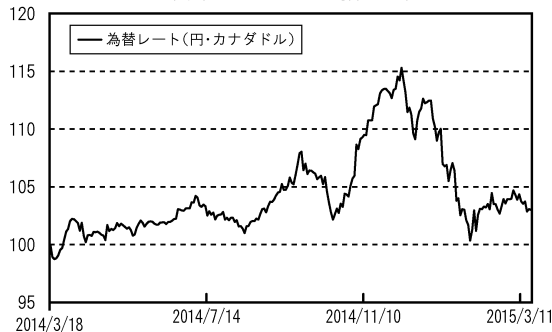
●投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利の引き下げを含む追加緩和を決定したことなどから、先進国の長期金利が低下（債券価格は上昇）する中、カナダ金利は低下しました。原油をはじめとする商品市況の下落を受けてカナダ景気の先行きに対する懸念が高まったことや、カナダ銀行（中央銀行）が2015年1月に市場予想に反して、政策金利を0.25%引き下げ0.75%としたことなども金利の低下要因となりました。

◎為替市況

- ・カナダドルは対円で上昇（円安）しました。カナダドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇しましたが、原油価格の下落や中央銀行の金融政策発動の影響などから対円で下落する展開となり、前期末との対比では対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首は参考指数比中立としていましたが、米国向け輸出の伸び悩みなどからカナダ景気が低迷し、カナダ金利が低下することを想定して、2014年6月上旬に参考指数比長めに変更しました。その後、金利の低下局面を捉えて、8月上旬に参考指数比中立に変更し、12月上旬まで維持しました。さらに、12月上旬に原油価格下落に伴うカナダ経済への悪影響を懸念し、カナダ金利が低下する展開を想定し、参考指数比長めに変更し、期末まで維持しました。
- ・前記の運用の結果、カナダドルが対円で上昇したことや、債券の利子収益を享受したこと、カナダ金利が低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇となりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・カナダでは、雇用は回復傾向にあるものの、製造関連や消費関連データは弱めで輸出も伸び悩んでいることから、中央銀行は現在の緩和姿勢を継続すると予想します。そのため、カナダ金利は低下余地を探る展開を想定します。なお、経済的な結びつきの大きい米国景気動向や資源価格動向などについても留意が必要です。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落期待が維持され、カナダドルは対円で底堅く推移すると考えます。

## ◎今後の運用方針

## （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

## （種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

## （デュレーション）

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月19日～2015年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.059	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.050)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.059	
期中の平均基準価額は、12,495円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年3月19日～2015年3月18日)

## 公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,853	千カナダドル 1,929

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2014年3月19日～2015年3月18日)

## 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1	百万円 0.931734	% 93.2	百万円 12	百万円 9	% 75.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細(2015年3月18日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
	2,270	2,605	247,333	96.4	—	52.5	36.7	7.1
合 計	2,270	2,605	247,333	96.4	—	52.5	36.7	7.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ		%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 170901	1.5	500	511	48,588	2017/9/1
		1.5 CAN GOVT 230601	1.5	300	306	29,085	2023/6/1
		1.75 CAN GOVT 190901	1.75	460	480	45,618	2019/9/1
		2.75 CANADA GOVER 641201	2.75	20	24	2,323	2064/12/1
		3 CAN GOVT 151201	3.0	190	193	18,338	2015/12/1
		3.5 CAN GOVT 200601	3.5	230	261	24,790	2020/6/1
		3.5 CAN GOVT 451201	3.5	180	239	22,697	2045/12/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	100	139	13,226	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	140	210	20,015	2029/6/1
		5.75 CAN GOVT 330601	5.75	150	238	22,649	2033/6/1
小	計					247,333	
合	計					247,333	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	247,333	96.3
コール・ローン等、その他	9,420	3.7
投資信託財産総額	256,753	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(254,616千円)の投資信託財産総額(256,753千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=94.91円		
---------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,753,172
コール・ローン等	8,078,270
公社債(評価額)	247,333,201
未収利息	1,332,412
前払費用	9,289
(B) 負債	125,807
未払解約金	125,807
(C) 純資産総額(A-B)	256,627,365
元本	198,837,532
次期繰越損益金	57,789,833
(D) 受益権総口数	198,837,532口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,906円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	206,691,857円
期中追加設定元本額	6,414,262円
期中一部解約元本額	14,268,587円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

Navi o カナダ債券ファンド	198,837,532円
------------------	--------------

## ○損益の状況 (2014年3月19日～2015年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,641,268
受取利息	6,641,268
(B) 有価証券売買損益	22,012,861
売買益	23,284,484
売買損	△ 1,271,623
(C) 保管費用等	△ 149,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,504,740
(E) 前期繰越損益金	31,698,022
(F) 追加信託差損益金	1,689,911
(G) 解約差損益金	△ 4,102,840
(H) 計(D+E+F+G)	57,789,833
次期繰越損益金(H)	57,789,833

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お 知 ら せ]

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)